

練習問題(11)

1. (多岐選択式)以下のうち、住民の直接請求制度の対象として正しくないものを選んでください。

- A) 議会議員の解職請求
- B) 条例の制定改廃請求
- C) 監査請求
- D) 自治体の合併

解説 正解はD)。自治体の合併は直接請求できない。

2. (多岐選択式)以下のうち、自治体の条例の説明として正しいものを選んでください。

- A) 地方自治体は法律の範囲内で条例を制定することができる
- B) 法律の規制基準よりも厳しい条例を制定することを横出し規制という
- C) 法律が定めていない事項を条例で規制することを上乗せ規制という
- D) 上乗せ規制も横出し規制もいずれも違憲である

解説 正解はA)。他の選択肢はすべて誤り。

3. (空所補充・短答) 議院内閣制のうち、国民に選出された国会議員が内閣総理大臣を選出し、その総理大臣が組閣した内閣が統治を行い、その妥当性はつねに立法府でチェックされることになる。この仕組みをなんというか。

解説 正解は「議会優位型一元主義的議院内閣制」

4. (空所補充・短答) 議会優位型の議院内閣制を主張し、行政府の対議会解散権を制約すると主張した法学者はだれか。

解説 正解は「レズローフ」

5. (正誤問題)以下の命題の正誤を判断し、その理由を述べてください。

1994年に成立した政党助成法は、各政党の議員数と国政選挙での得票割合を元に計算した政党助成金を各政党に交付するものである。その金額は国民一人当たり350円である。

解説 誤答。国民一人当たり 250 円。